

平成31年度一般会計予算など

各会計当初予算を可決

一般会計予算は189億5千3百万円

〈前年度比7.2%増〉

平成31年3月定例会は、去る2月21日から3月20日までの28日間の会期で開かれました。

今定例会では、初日に市長提出議案として「平成30年度各会計補正予算」「平成31年度各会計当初予算」など27議案が上程され、いずれも原案のとおり可決しました。

最終日には、市長追加提出議案として、「蓮田市公平委員会委員の選任について」1議案が上程され、同意しました。

市長提出議案

議案第28号

蓮田市公平委員会委員の選任について

蓮田市公平委員会委員の大前万寿美氏の任期が満了となるため、後任として渡辺秀美氏を選任するものです。

渡辺 わたなべ ひでみ 秀美氏 / 55歳

議案第20号 平成31年度蓮田市一般会計予算

子育て・教育・基盤整備を柱に、複雑多岐にわたる行政課題に全力で取り組む

予算総額は、189億5300万円の前年度と比較して、額にして12億6500万円の増、率にして、7.2%の増となっています。

総務費では、産・学・官、連携事業として、

のくぼ通り周辺の商店、人間総合科学大学の3者連携によるイベントなどを開催して、まちの活性化と大学との交流により、市をPR。

市庁舎西側に建設予定のシルバー人材センター事務所等の建設工事や、駐車場整備工事の実施。

さらに、市民が安心して生活できる街づくりの取り組みの一環として、街路灯、カーブミラー等の交通安全対策経費を計上。

民生費では、社会福祉サービスの拠点である、蓮田市社会福祉協議会と市が連携を強化し、引き続き地域福祉を推進。

生活保護世帯、生活困窮世帯の中学生、高校生を対象に、学習支援事業を引き続き実施し、自立支援の向上を図る。

高齢者への支援では、老人福祉センターの運営や、シルバー人材センター事業の支援などの生きがい対策と、緊急通報システム事業などの見守り支援を、引き続き実施

障がいのある方への支援では、蓮田市・幸手市・白岡市・宮代町・杉戸町の3市2



平成 31 年度各会計予算規模

▶ 議案第 20 号

(単位：千円、%)

会 計 名	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額	増減率
一 般 会 計	18,953,000	17,688,000	1,265,000	7.2

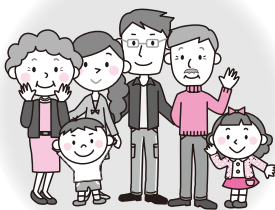
▶ 議案第 21 号～ 25 号

特 別 会 計	国民健康保険	6,678,202	6,433,976	244,226	3.8
	後期高齢者医療	940,372	913,298	27,074	3.0
	介護保険	4,994,550	4,713,184	281,366	6.0
	下水道事業	—	1,291,811	△ 1,291,811	皆減
	農業集落排水事業	—	192,855	△ 192,855	皆減
	黒 浜 土 地 区 画 整 理 事 業	16,760	34,656	△ 17,896	△ 51.6
	蓮田駅西口第一種 市街地再開発事業	1,050,096	626,632	423,464	67.6

※下水道事業・農業集落排水事業の特別会計は、平成 30 年度をもって公営事業へ移行となりました。

▶ 議案第 26 号～ 27 号

公 営 事 業	水 道	収益的収入	1,334,451	1,322,219	12,232	0.9
		収益的支出	1,202,369	1,157,617	44,752	3.9
	事 業	資本的収入	274,614	189,470	85,144	44.9
		資本的支出	495,961	507,973	△ 12,012	△ 2.4
	下 水 道 事 業	収益的収入	1,307,088	—	1,307,088	皆増
		収益的支出	1,275,226	—	1,275,226	皆増
		資本的収入	735,091	—	735,091	皆増
		資本的支出	917,565	—	917,565	皆増



消費者行政では、高齢者や未成年者等が、消費者トラブルや被害に遭わないための消費者教育の推進や消費生活相談並びに啓発活動、情報の発信に力を入れ、市民の消費生活の安定と向上に努める。

また、引き続き雅楽谷の森フェスティバルなど、各種団体及び各種商工業者の活動を支援。

消費者行政では、消費税引き上げによる低所得者・子育て世代への影響緩和と、市内産業振興・活性化のためのプレミアム付商品券発行事業を実施。

また、引き続き雅楽谷の森フェスティバルなど、各種団体及び各種商工業者の活動を支援。

また、引き続き雅楽谷の森フェスティバルなど、各種団体及び各種商工業者の活動を支援。

また、引き続き雅楽谷の森フェスティバルなど、各種団体及び各種商工業者の活動を支援。

町で構成する埼玉北地区地域自立支援協議会と埼玉北地区基幹相談支援センターで連携し、障がい者支援体制の向上を図る。

また、蓮田市手話言語条例の制定に伴い、手話に対する理解の促進及び普及を図るため、手話奉仕員養成講座及び職員向け手話講習会等を引き続き実施。

児童福祉関係では、こども医療費助成事業として、入院、通院とも中学生修了まで、医療費の助成を継続。

ひとり親家庭等医療費助成事業では、ひとり親家庭等の児童及び養育者に対し、医

療費の助成を継続。

また、次世代を担う子どもの育成を社会全体で支える観点から、「第二期、子ども子育て支援事業計画」を策定するための必要な予算を計上。

保育施設の関係では、東保育園改築工事を完了に伴い、定員を5名増とし、新たに一時預かり事業を開始。それらの経費を含む保育園の運営費、その他学童保育所、地域子育て支援拠点施設の運営に必要な予算を計上。

保健衛生費では、地域救急医療体制の

整備を図り、医療連携の推進や、各種がん検診事業等を引き続き実施。市民の健康の保持増進、健康寿命の延伸を図るため、健康づくりや食育推進に関する事業に取り組む。

また、妊娠期から子育て期にわたる、切れ目のない支援を行うため、昨年11月に開設した子育て世代包括支援センターの事業を推進し、子育てにかかるさまざまな相談に対応できるよう、体制の充実を図る。

農林水産業費では、閩戸地区で実施中

の県営土地改良事業・埼玉型ほ場整備事業を、埼玉県及び地元推進組織と連携し取り組む。

市内水田区域の用・排水路整備、多面的機能維持に対する支援、農地中間管理事業を活用した利用集積を推進。

また、農地の活用並びに地域の活性化を図るため、コスモまつり・そばまつりなどのイベントの開催、地域住民との交流ふれあいを推進するとともに、特産品「梨」の生産振興、安心・安全な地元農産物の地産地消の事業を引き続き支援。

商工費では、消費税引き上げによる低所得者・子育て世代への影響緩和と、市内産業振興・活性化のためのプレミアム付商品券発行事業を実施。

市長の行政報告

今定例会における市長からの行政報告は20件で、次のとおりです。

- 1 映画「あの日のオルガン」に係る取り組みについて
- 2 安心・安全歳末一斉キャンペーンについて
- 3 東日本大震災関連の取り組みについて
- 4 市役所窓口の土曜日・日曜日の一部開庁について
- 5 スマートフォンを利用した市税等の納付について
- 6 コミュニティ講演会について
- 7 埼玉型ほ場整備事業（閩戸地区）の進捗状況について
- 8 蓮田SA（新上り線）・スマートインターチェンジの進捗状況について
- 9 蓮田市建築物耐震改修促進計画の進捗状況について
- 10 蓮田駅西口再開発事業の進捗状況について
- 11 東保育園の整備について
- 12 平成31年成人式について
- 13 国指定史跡黒浜貝塚第4期整備工事について
- 14 中央公民館閩山分館耐震補強その他改修工事について
- 15 総合文化会館ハストピア「どきどきアート空間2019」について
- 16 平成30年中の火災概況及び救急・救助の活動状況について
- 17 平成31年消防出初式について
- 18 消防団家族慰安会について
- 19 災害発生時の民間企業との協定について
- 20 各部の主な事業の進捗状況について

土木費では、幹線道路整備として、県道蓮田鴻巣線第一岩槻踏切から都市計画道路蓮田駅東口黒浜線までの歩道整備、都市計画道路蓮田駅西口通線街路整備、東埼玉病院敷地内を通る新設道路を整備する予算を計上。

生活道路の整備については、市道を拡幅する予算や維持する予算を計上。

橋りよう事業では、橋りようの長寿命化対策事業として、JR宇都宮線を跨（また）ぐ椿山跨線橋の点検を実施。

水害対策事業では、西新宿地内の調整池を改修するなどの予算を計上。

公共交通整備事業では、川島地区内に建設中の蓮田サービスエリア新上り線に、バ

ス転回場を整備するための予算を計上。

企業立地促進事業では、高虫西部産業団地整備推進のため、事業が環境に与える影響を調査する計画策定のための予算を計上。

公園整備事業では、西城沼公園の遊具の更新等、地域住民の憩いの場の充実を図る。

また、簡易児童遊園地は、利用者が安全に利用できるよう、老朽化している個所に改修工事を実施。

消防費では、防災行政無線の移動系施設整備工事について、平成33年度までに国で定める規格に適合させるため、アナログ方式からデジタル方式に移行する工事を実施。老朽化した消火栓の漏水または地下か

らの吹き出し防止のため、市内50か所の消火栓ボルトを交換。

また、消防団員の夏季の災害における活動時の安全と負担の軽減を図るため、新基準の夏用活動服の予算を計上。

教育費では、蓮田北小学校校舎屋根の改修、黒浜小学校の放送設備の更新、黒浜中学校校舎を長寿命化するための工事の実施。

学校体育館では、平野中学校の床ウレタン塗装工事、蓮田南中学校の照明器具改修工事の実施。さらに、将来の学校施設整備の指針となる長寿命化計画策定のための事前調査を、すべての小・中学校で実施。

平成32年度からの小学校新・学習指導要領の全面実施に備え、指導用教材及び教師用の指導資料を購入。また、小学校教育推進事業として、各小学校のコンピュータ教室の情報教育機器の入替えを実施。

蓮田市が舞台となった日本初の疎開保育園で、若い保育士が、幼い園児を必死に守った実話を映画化した「あの日のオルガン」を、各小・中学校で上映。

国指定史跡「黒浜貝塚」について、引き続き国の補助金を活用し、トイレ建設、路盤工事を中心とした第5期工事を実施。

図書館では、新しい管理システムを導入したことにより、貸出方法を有効に活用した情報提供機能の充実に努める。

総合文化会館「ハストピア」は、文化活動の拠点として、利用しやすく、市民に親しまれるよう、市民ボランティアの皆さんのご協力をいただきながら、積極的な運営に取り組む。

反対討論

学童指導員の待遇改善・フルタイム臨時保育士は正規保育士に

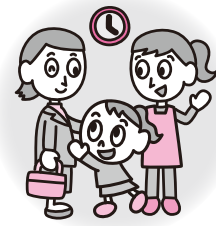
日本共産党は次の主な点から反対する。

第1に、学童保育所指導員の不足は民間人材派遣委託ではなく、勤務体制・待遇の根本的改善をすべきである。

第2に、正規保育士の割合は4割弱。正規保育士と同じ時間働いている臨時保育士を正規採用とすべきである。

第3に、特定団体主催の同和事業への支出はやめるべきである。

第4に、生活道路改良事業の工事請負費が前年度比約1億円減となった。市民要望は多く、改良事業を進めるべきである。



再開発ビル建設にあたり蓮田市が10億円の追加をするに反対

西口再開発事業に蓮田市はすでに100億円以上の市民の税金を投入してきた。今回、市が特定建築者に土地を売却する土地処分金は、6億2000万円であり、平成21年度のセキスイが特定建築者になったと想定したときの計画では15億2000万円であったことに比較しても、低く設定している。マンション購入者は安く購入でき得をするが、市民は10億円の追加支出となり、今回の計画は認めることができない。

議案第1号 平成30年度蓮田市一般会計補正予算(第4号)

予算の執行状況や事業内容を十分に精査し編成

歳入歳出予算の総額に、それぞれ3650

万円を増額し、予算総額を186億9160万円とするものです。

主なものは、プレミアム付商品券事業のための電算処理業務委託費を計上。

また、学校施設環境改善交付金の交付決定を受け、平野小学校校舎改修事業について、施設改修事業費を計上。

一方で、東保育園改築工事費、黒浜中学校大規模改修事業の設計委託費などは、予算の執行状況に合わせて減額するものです。

議案第10号 蓮田市災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例

旅館業法の一部改正に伴う改正

主な内容は、旅館業法で「旅館業」とされていた営業種別のうち、「ホテル営業」及び「旅館営業」が統合され、「旅館・ホテル営業」とされたことに伴い、改正するものです。

議案第11号 蓮田市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

人事院規則の一部改正に伴う改正

人事院規則の一部改正に準じて、超過勤務命令を行うことができる上限について定めるものです。

施行日は、平成31年4月1日です。

議案第12号 職員の自己啓発等休業に関する条例及び蓮田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

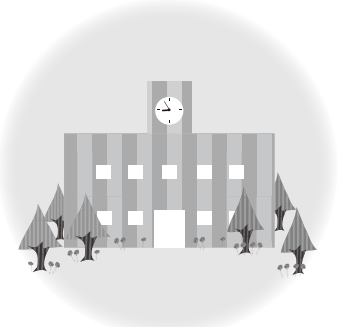
学校教育法の一部改正に伴う改正

主な内容は、職員の自己啓発等休業に関する条例につきましては、引用法令の項ずれに伴い、規定を整備するものです。

また、学校教育法の一部改正により、厚生労働省令で定める放課後児童健全育成事業の設置及び運営に関する基準が一部改正され、新たに「専門職大学」の制度が設けられました。

専門職大学の前期課程の修了者は、短期大学士相当の文部科学大臣の定める学位が授与されます。

これにより、専門職大学の前期課程を修了した者を、放課後児童支援員の基礎資格を有する者として対象に追加するものです。



議案第13号 蓮田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法施行令及び国民健康保険法施行令の一部改正に伴い国民健康保険税の課税限度額を見直し

改正の内容は、基礎課税額に係る課税限度額を、現行の54万円から58万円に引き上げるものです。

課税限度額引き上げでなく国保税自体を引き下げを

概要は、国民健康保険税の基礎課税額に係る医療分の課税限度額を54万円から58万円に引き上げるとするものである。

最高限度額になる所得は、3人世帯で707万5330円。所得に占める割合は13%にもなる。被用者保険の場合、保険税が上限に達するのは年収1700万円位の層だが、国保の場合は、3人世帯の場合収入707万5330円で上限に達する。影響を与える層がまったく違う。限度額の引き上げでなく、国保税自体を引き下げることが求めている日本共産党は反対する。

議案第14号 蓮田市保育園設置及び管理条例の一部を改正する条例

蓮田市立東保育園の改築に伴い定員を変更

改正の内容は、施設面積の拡大に伴い、定員を60人から65人に変更するものです。

議案第15号 蓮田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

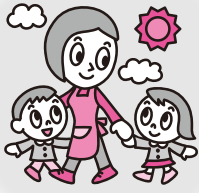
厚生労働省令で定める家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う改正

改正の主な内容は、代替保育の提供に係る連携施設の緩和、食事の外部搬入を可能とする施設の要件の緩和、自園調理に関する規定の適用を猶予する経過措置期間の延長です。

反対討論

食は保育の一環であることの堅持を

内容は、食事の外部搬入を可能とする施設の要件の緩和をするというものである。食育の名の通り、食事は保育の一環である。担当課は、自園調理の考えを堅持することだが、一旦明文化されると外部搬入への道を開くことになる。よって日本共産党は反対する。



議案第16号 蓮田市公共下水道使用料条例等の一部を改正する条例

消費税法等の一部改正に伴い蓮田市公共下水道使用料条例、蓮田市農業集落排水処理施設条例、蓮田市水道事業給水条例及び蓮田市水道事業給水条例の一部を改正する条例を一括して改正

改正の主な内容は、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」に基づき、平成31年10月1日から消費税率が10%となることから、公共下水道使用料、農業集落排水処理施設使用料、水道料金、給水加入金及び給水装置工事費等の算定に関する規定を改めるものです。

施行日は、平成31年10月1日です。ただし、使用料及び料金については、平成31年12月分として徴収する分からは、適用となります。

反対討論

暮らしを直撃する負担増 ライフラインの消費税10%

消費税は2014年4月から8%に増税され、この打撃から家計消費は回復せず25万円も大幅にダウンしている。また、内閣府が3月7日発表した景気動向指数では、それまでの「足踏み」から「下方への局面変化」に引き下げた。

消費税増税への影響として、水道料金と公共下水道使用料を合わせた料金比較では

2か月分で91円から199円の負担増、水道料金と農業集落排水施設使用料を合わせた料金の比較では2か月分で151円から317円の負担増となる。生活に欠かせないライフラインの負担増は暮らしに直結する。

よって、日本共産党は消費税10%への増税に反対し、議案第16号に反対する。

議案第17号 蓮田市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例

学校教育法及び技術士法施行規則の一部改正に伴う改正

改正の内容は、資格要件に「専門職大学の前期課程修了」を加えるなどとするものです。

議案第18号 市道の路線の廃止について

市道2路線を廃止

井沼域内に計画される企業立地に伴い、一般交通の用に供する必要がある市道501号線及び市道504号線の2路線を廃止するものです。

議案第19号 市道の路線の認定について

市道2路線を認定

井沼域内に計画される企業立地に伴

い、廃止をする市道501号線について、終点を変更し、改めて認定するものです。また、都市計画法の規定に基づく開発行為により新設され、市に帰属された1路線を認定するものです。



新たに認定された市道1814号線（西新宿3丁目地内）

議案第21号 平成31年度蓮田市民健康保険特別会計予算

埼玉県に納める国民健康保険事業費納付金など

予算の総額を66億7820万2000円とするものです。

主なものは、医療費に対する保険給付費、埼玉県に納める国民健康保険事業費納

付金、また特定健康診査や保健指導を実施するための保健事業費などです。

国民健康保険税 市民負担の軽減を

2018年度から国保は都道府県化になった。保険税が所得に占める割合は、組合健保が5.7%、協会けんぽが7.5%、国保が9.9%と国保は他の公的医療保険と比べて、保険税負担が高くなっている。全国知事会から「1兆円の公費投入で協会けんぽ並みの保険税に」の要望が出された。国の1兆円公費投入は必須である。市においては法定外繰入金が増額と11億円を超える基金の活用で国保税の引き下げと、収入のない子どもには課税しないことを求め、日本共産党は反対する。

議案第22号 平成31年度蓮田市後期高齢者医療特別会計予算 後期高齢者医療広域連合への 保険料納付金など

予算の総額を9億4037万2000円とするものです。
主なものは、後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金や徴収費としての事務経費です。

反対討論

生存権・法の下の平等を
踏みにじる制度は撤廃を

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人を国保や健保から切り離し、高齢者だけの医療保険にして負担増と差別医療を強いる世界でも異例の医療制度である。

2019年度から資格取得後2年間のみ5割軽減し、それ以降は軽減がなくなる。

生活が厳しい中、軽減措置も段階的に廃止となれば、ますます医療から遠ざけられてしまう。憲法第25条の生存権・憲法第14条の法の下での平等を踏みにじる後期高齢者医療制度は撤廃すべきと考え、日本共産党は反対する。

議案第23号 平成31年度蓮田市介護保険特別会計予算 介護保険サービス利用に伴う 保険給付費など

予算の総額を49億9455万円とするものです。
主なものは、要介護・要支援認定の方々の介護保険サービス利用に伴う保険給付費、また介護予防事業の推進や、地域包括支援センター運営のための地域支援事業費などです。

反対討論

利用者負担増の制度は
公的介護保険を崩壊

介護保険の連続改悪が続いている。要支援1・2の訪問介護、通所介護を保険から外し自治体事業に移した。年金収入280万以上の方の2割負担、特別養護老

人ホーム入所を要介護3以上に限定、低所得者の施設入所者への食事、部屋代の補助要件を厳しくしたこと。このようなことが行われてきた。多くの高齢者を介護サービスから外し、国庫負担は増やさずに、市民や利用者負担増を押し付ける介護保険制度は、公的介護保険を崩壊させるものであり、日本共産党は反対する。

議案第25号 平成31年度蓮田都市計画 事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計予算 西口再開発ビル 開設準備室を設置

予算の総額を10億5009万6000円とするものです。
主な事業は、平成30年度に引き続き、市の公益施設などの権利床等整備費負担金及び再開発ビルの設備施設や駐車場などの共用部分に対する特定建築者補助金など、再開発ビル建設に伴う平成31年度分の関係経費です。

また、公益施設開設準備にあたり、西口再開発ビル開設準備室を設置予定で、平成33年度、年度始めの開設に向けて準備します。

議案第26号 平成31年度蓮田市水道事業会計予算 安心・安全で安定した水の供給が将来にわたって継続できるように、健全な水道事業経営に努める

収益的収入及び支出予算の予定額を、そ

れぞれ13億3445万1000円及び12億236万9000円とし、資本的収入及び支出予算の予定額を、それぞれ2億7461万4000円及び4億9596万1000円とするものです。

主な事業は、浄水場からの重要な配水管路である市道55号線や、城沼公園通りの市道46号線、井沼交差点付近の市道510号線などにおいての老朽管更新工事です。

また、緊急時に備え、浄水場の無停電電源装置についても更新工事を行います。さらに、今後実施を予定している各種工事のための設計委託費を計上するものです。

反対討論

水道料金などの消費税を
10月から10%への増税に反対

反対理由の1点目は、水道料金などの消費税を10月から10%に増税していることである。また、10月からの消費税10%への増税の議案が議決される前に水道料金収入として予算化することに疑義がある。2点目は、水道料金値上げの理由としていたのが、老朽管更新のためだった。しかし、予算は老朽管更新に必要とされた費用より1億円から2億円近く少なく、値上げの根拠が崩れている。値上げが必要だったのか問われる。よって、日本共産党は議案第26号に反対する。



下水道事業に地方公営企業法 を適用し、企業会計として初 めの予算

収益的収入及び支出予算の予定額を、それぞれ13億708万8000円及び12億7522万6000円とし、資本的収入及び支出予算の予定額を、それぞれ7億3509万1000円及び9億1756万5000円とするものです。

主な事業は、西新宿地内、汚水管の浸入を防ぐための管渠の修繕及び黒浜地内、東埼玉病院の敷地内を通過する新設道路に汚水管渠を布設する工事に係る経費を計上するものです。

反対討論 暮らしに大きく影響する下水 道料金や農業集落排水処理施設 使用料の消費税10%転嫁

反対理由は、公共下水道使用料と農業集落排水処理施設使用料の消費税を10月から10%に増税していることである。市民生活に直結する下水道料金や農業集落排水処理施設使用料の消費税の10%への増税は暮らしに大きく影響する。また、10月からの消費税10%への増税の議案が議決される前に使用料収入として予算化することに対して疑義がある。よって、日本共産党は反対する。



請願・陳情はこのように



〇〇〇〇〇〇〇〇に関する
請願書

紹介議員(署名または記名押印)

〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

市民のみなさんが市政などについて、直接市議会に要望できる制度が「請願」です。
提出された請願は、内容によってそれぞれ担当の常任委員会にゆだねられ、慎重に審査が行われます。

委員長は、この審査の結果を議長に報告します。
本会議では、審査結果をもとに、質疑や討論を行い、採択か不採択かの決定をします。この結果については、請願を提出した代表者に通知をします。

「提出できる人」

請願は、だれでも提出できます。蓮田市以外のかた、外国人、未成年者、あるいはPTA等の法人でない団体でも提出できます。

「提出の時期」

各定例会が開かれる8日前までに議会事務局(市役所3階)へ提出してください。右図の用紙も用

件名

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

要旨

地方自治法第百二十四条の規定により、右のとおり請願書を提出します。

年 月 日

請願者(法人の場合はその名称及び代表者の氏名)

住 所

氏 名 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

ほ か 名

蓮田市議会議長

〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 様

意してあります。

「紹介議員」

請願には1人以上の紹介が必要
です。(紹介議員の署名または記
名押印を受けてください。)

「請願書の書き方」

書式に決まりはありませんが、
右図を参考にしてください。

①内容はわかりやすく。

②道路・下水の整備などは、略図
を付け場所を明記してください。

③署名欄には住所・氏名を記載し、
押印してください。

※請願者の住所・氏名は、一般に
公開されますので、あらかじめ
ご了承ください。

「陳情書の取り扱い」

陳情書の様式、提出先などは請
願と同じですが、議員の紹介は必
要ありません。

なお、陳情書の本会議での取り
扱いは、議場配布のみとなります。

山口浩治議員逝去



山口浩治議員(椿山1-8-2)が、平成31年4月5日(金)にお亡くなりになりました。(享年66歳)
故山口浩治議員は、平成15年4月に初当選以来、4期15年(任期:~平成31年5月2日)にわたり、市議会議長をはじめ、議会運営委員長など数々の要職を歴任され、市政の発展に大きな功績を残されました。

ここに謹んで哀悼の意を表し、心よりご冥福をお祈りいたします。